



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月28日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓掛 英二
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 上羽 健介 TEL 03-3348-8117
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	247,015	6.8	21,684	△16.7	22,181	△15.4	17,844	△17.2	12,468	△4.1
2019年3月期第2四半期	231,358	△15.3	26,018	△24.6	26,222	—	21,546	△29.1	13,002	△35.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 17,477百万円 (27.3%) 2019年3月期第2四半期 13,728百万円 (△17.2%)

(注) 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	67.86	67.51
2019年3月期第2四半期	69.26	68.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,731,031	547,709	30.8
2019年3月期	1,759,455	541,562	29.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 532,857百万円 2019年3月期 526,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	739,000	10.5	79,500	0.4	80,000	0.5	70,000	1.0	46,000	0.3	251.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	192,564,801株	2019年3月期	192,373,101株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	9,772,266株	2019年3月期	7,821,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	183,741,190株	2019年3月期2Q	187,726,805株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,968,202株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,906,811株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで2019年10月28日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は247,015百万円(前年同期比15,656百万円、6.8%増)、営業利益は21,684百万円(同△4,333百万円、16.7%減)、事業利益は22,181百万円(同△4,041百万円、15.4%減)、経常利益は17,844百万円(同△3,701百万円、17.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,468百万円(同△533百万円、4.1%減)となりました。

(注) 事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

第1四半期連結会計期間より、「賃貸部門」としていた報告セグメントの名称を「都市開発部門」に変更しております。また、「運営管理部門」に区分しておりました野村不動産ライフ&スポーツ(株)を「都市開発部門」の区分に、野村不動産ウェルネス(株)及び野村不動産(株)のシニア事業を「住宅部門」の区分に、「都市開発部門」に区分しておりました野村不動産(株)の賃貸住宅事業を「住宅部門」の区分に変更しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

なお、2019年4月1日付でNFパワーサービス(株)は、株式の一部を譲渡したことにより、連結子会社から外れております。

<住宅部門>

当部門の売上高は64,457百万円(前年同期比△41,095百万円、38.9%減)、事業損失は5,271百万円(前年同四半期連結累計期間は事業利益2,547百万円)と、前第2四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が減少したことによるものであります。なお、前連結会計年度に比べて当連結会計年度は、第4四半期連結会計期間に完成・売上計上される物件が多い見込みであります。

住宅分譲事業において、当連結会計年度の計上予定戸数5,100戸に対して、997戸(前年同期比396戸減)を計上いたしました。なお、当連結会計年度の計上予定売上高に対する当第2四半期連結会計期間末における契約進捗率は81.8%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は4,275戸(前年同期比116戸増)となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	1,090戸	71,576	760戸	43,415	4,295戸	264,695
	関西圏	166戸	7,644	206戸	10,434	830戸	40,719
	その他	136戸	6,559	30戸	1,163	764戸	36,641
	小計	1,393戸	85,779	997戸	55,012	5,890戸	342,055
	(うち戸建住宅)	(165戸)	(9,929)	(172戸)	(11,443)	(647戸)	(44,378)
賃貸住宅・シニア		—	9,474	—	3,488	—	12,615
その他		—	10,299	—	5,956	—	20,701
合計		—	105,552	—	64,457	—	375,373

住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
首都圏	87戸	94戸	147戸
関西圏	41戸	8戸	62戸
その他	3戸	0戸	19戸
合計	132戸	103戸	229戸
(うち戸建住宅)	(18戸)	(28戸)	(35戸)

住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
合計	75戸	32戸	47戸
(うち戸建住宅)	(9戸)	(6戸)	(9戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,984戸	180,341	3,103戸	217,883	2,204戸	156,292
関西圏	599戸	32,211	582戸	31,717	410戸	21,694
その他	575戸	29,449	589戸	33,451	381戸	22,222
合計	4,159戸	242,002	4,275戸	283,053	2,996戸	200,209
(うち戸建住宅)	(169戸)	(11,185)	(89戸)	(6,319)	(21戸)	(1,608)

＜都市開発部門＞

当部門の売上高は121,042百万円（前年同期比52,122百万円、75.6%増）、事業利益は18,846百万円（同1,930百万円、11.4%増）と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、物件売却収入が増加したことによるものであります。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸（オフィス）	28,155	24,442	53,975
賃貸（商業施設）	6,877	6,359	13,817
賃貸（その他）	3,845	4,132	7,974
収益不動産（売却）	13,963	62,729	65,350
収益不動産（賃貸）	1,799	3,712	4,533
フィットネス	8,173	8,526	16,647
その他	6,103	11,138	9,312
合計	68,919	121,042	171,612

賃貸床面積

	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
オフィス	828,531㎡	793,802㎡	784,122㎡
商業施設	174,622㎡	172,153㎡	169,497㎡
合計	1,003,152㎡	965,955㎡	953,620㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
3.9%	4.3%	4.7%

＜資産運用部門＞

当部門の売上高は5,953百万円（前年同期比1,452百万円、32.3%増）、事業利益は3,460百万円（同687百万円、24.8%増）と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、国内運用会社において運用資産残高が増加したこと、及び前連結会計年度において英国不動産運用会社Lothbury社を連結子会社としたことによるものであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,501	5,953	9,641

運用資産残高

(単位:百万円)

		前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
国内運用会社	REIT	1,229,804	1,295,255	1,290,999
	私募ファンド等	75,119	115,965	75,474
海外運用会社		—	291,589	303,002
合計		1,304,924	1,702,811	1,669,476

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は18,269百万円(前年同期比1,299百万円、7.7%増)、事業利益は3,239百万円(同356百万円、12.4%増)と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加したことによるものであります。

売上高内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売買仲介	15,249	17,036	33,136
その他	1,719	1,232	4,162
合計	16,969	18,269	37,298

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
取扱件数(件)	4,375	4,817	8,922
取扱高(百万円)	356,396	412,921	767,324

<運営管理部門>

当部門の売上高は45,751百万円(前年同期比2,580百万円、6.0%増)、事業利益は4,134百万円(同1,021百万円、32.8%増)と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、受注工事が増加したことによるものであります。

売上高内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
運営管理	25,629	26,433	51,524
受注工事	13,982	16,512	32,371
その他	3,559	2,805	7,478
合計	43,171	45,751	91,374

管理受託数

	前第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
ビル等管理件数（件）	728	727	732
住宅管理戸数（戸）	173,845	177,303	177,582

<その他部門>

当部門の売上高は45百万円（前年同期比△1百万円、2.7%減）、事業損失は59百万円（前年同四半期連結累計期間は事業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	増減額	増減率
総資産	1,759,455	1,731,031	△28,423	△1.6%
総負債	1,217,893	1,183,321	△34,571	△2.8%
純資産	541,562	547,709	6,147	1.1%
自己資本比率	29.9%	30.8%	—	—

総資産は1,731,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,423百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産（27,422百万円増）ならびに投資有価証券（6,398百万円増）が増加した一方で、有価証券（37,000百万円減）ならびに現金及び預金（26,979百万円減）が減少したことによるものであります。

総負債は1,183,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,571百万円減少いたしました。これは主に、借入金（5,500百万円増）が増加した一方で、支払手形及び買掛金（26,141百万円減）ならびに預り金（15,447百万円減）が減少したことによるものであります。

純資産は547,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,147百万円増加いたしました。これは主に、自己株式（4,418百万円減）の取得を行った一方で、利益剰余金（5,483百万円増）ならびにその他有価証券評価差額金（4,771百万円増）が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、30.8%（前連結会計年度末比0.8ポイント増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は54,344百万円となり、前連結会計年度末と比べ、63,985百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、54,814百万円（前年同期比11,222百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加ならびに仕入債務の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,163百万円（同12,999百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5,930百万円（同59,347百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、借入金による資金調達を行った一方で、配当金の支払い及び自己株式の取得を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月25日に公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,351	54,371
受取手形及び売掛金	26,601	23,004
有価証券	37,000	—
販売用不動産	161,224	133,836
仕掛販売用不動産	290,398	311,186
開発用不動産	184,650	218,877
営業エクイティ投資	18,066	21,679
その他	50,274	59,248
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	849,528	822,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	223,385	219,670
土地	544,226	537,670
その他(純額)	19,421	19,736
有形固定資産合計	787,033	777,077
無形固定資産		
投資その他の資産	18,104	20,615
投資有価証券	50,522	56,920
敷金及び保証金	25,448	26,810
繰延税金資産	20,863	19,793
その他	7,956	7,645
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	104,789	111,170
固定資産合計	909,926	908,863
資産合計	1,759,455	1,731,031

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,927	27,785
短期借入金	79,500	106,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	13,318	7,982
預り金	26,915	11,467
賞与引当金	8,176	8,219
役員賞与引当金	495	229
事業整理損失引当金	26	23
その他	49,513	54,159
流動負債合計	231,873	225,867
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	694,500	673,500
受入敷金保証金	59,249	61,111
繰延税金負債	61,563	61,586
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
株式給付引当金	719	1,109
転貸事業損失引当金	15	7
退職給付に係る負債	18,175	17,959
その他	7,895	8,280
固定負債合計	986,019	957,454
負債合計	1,217,893	1,183,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,293	117,473
資本剰余金	110,537	110,717
利益剰余金	307,570	313,053
自己株式	△18,787	△23,206
株主資本合計	516,613	518,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,718	11,490
繰延ヘッジ損益	△259	△70
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	△677	△1,067
退職給付に係る調整累計額	△3,507	△3,394
その他の包括利益累計額合計	10,134	14,818
新株予約権	2,346	2,146
非支配株主持分	12,467	12,706
純資産合計	541,562	547,709
負債純資産合計	1,759,455	1,731,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	231,358	247,015
営業原価	157,008	175,324
営業総利益	74,350	71,690
販売費及び一般管理費	48,332	50,006
営業利益	26,018	21,684
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	43	39
持分法による投資利益	71	193
解約精算金	—	398
投資有価証券売却益	—	102
固定資産受贈益	54	—
その他	89	172
営業外収益合計	282	929
営業外費用		
支払利息	4,384	4,320
その他	370	449
営業外費用合計	4,754	4,769
経常利益	21,546	17,844
特別利益		
固定資産売却益	—	393
特別利益合計	—	393
特別損失		
建替関連損失	821	—
固定資産移管損失	1,091	—
特別損失合計	1,912	—
税金等調整前四半期純利益	19,633	18,238
法人税、住民税及び事業税	6,014	6,995
法人税等調整額	321	△1,598
法人税等合計	6,335	5,396
四半期純利益	13,298	12,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	296	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,002	12,468

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	13,298	12,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,159	4,771
繰延ヘッジ損益	△718	188
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△19	△356
退職給付に係る調整額	153	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	△80
その他の包括利益合計	429	4,635
四半期包括利益	13,728	17,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,432	17,152
非支配株主に係る四半期包括利益	295	325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,633	18,238
減価償却費	9,381	9,776
持分法による投資損益(△は益)	△71	△193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△262	△216
受取利息及び受取配当金	△66	△62
支払利息	4,384	4,320
売上債権の増減額(△は増加)	2,605	3,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,324	△27,422
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△1,564	△3,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,323	△26,134
預り金の増減額(△は減少)	△8,593	△15,447
その他	△6,836	△2,433
小計	△24,070	△39,599
利息及び配当金の受取額	222	301
利息の支払額	△3,622	△3,799
法人税等の支払額	△16,121	△11,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,591	△54,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,337	△399
投資有価証券の売却及び清算による収入	59	834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△85
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,941	△8,429
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	7,819
敷金及び保証金の差入による支出	△230	△985
敷金及び保証金の回収による収入	504	765
受入敷金保証金の返還による支出	△2,373	△1,371
受入敷金保証金の受入による収入	1,037	2,043
その他	118	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,163	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,500	14,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△118
長期借入れによる収入	61,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△32,900	△12,500
株式の発行による収入	106	146
自己株式の売却による収入	—	22
自己株式の取得による支出	△3,571	△4,445
配当金の支払額	△6,586	△6,985
非支配株主への配当金の支払額	△44	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,417	△5,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,340	△63,985
現金及び現金同等物の期首残高	61,347	118,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,006	54,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	105,071	67,957	4,501	16,229	37,551	231,311	46	231,358	—	231,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	481	961	—	740	5,619	7,803	0	7,803	△7,803	—
計	105,552	68,919	4,501	16,969	43,171	239,114	46	239,161	△7,803	231,358
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	2,547	16,915	2,772	2,882	3,112	28,231	△15	28,216	△1,993	26,222
企業買収に伴い 発生する無形固 定資産の償却費 (注) 3										△132
持分法投資損益 (注) 3										△71
営業利益 (注) 3										26,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益(事業損益)の調整額△1,993百万円には、セグメント間取引消去734百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,728百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益(事業損益) = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	64,086	118,744	5,953	18,007	40,178	246,969	45	247,015	—	247,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	371	2,297	0	261	5,573	8,505	0	8,505	△8,505	—
計	64,457	121,042	5,953	18,269	45,751	255,474	45	255,520	△8,505	247,015
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	△5,271	18,846	3,460	3,239	4,134	24,409	△59	24,349	△2,168	22,181
企業買収に伴い 発生する無形固 定資産の償却費 (注) 3										△303
持分法投資損益 (注) 3										△193
営業利益 (注) 3										21,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益(事業損益)の調整額△2,168百万円には、セグメント間取引消去1,110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益(事業損益) = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「賃貸部門」としていた報告セグメントの名称を「都市開発部門」に変更しております。また、「運営管理部門」に区分しておりました野村不動産ライフ&スポーツ㈱を「都市開発部門」の区分に、野村不動産ウェルネス㈱および野村不動産㈱のシニア事業を「住宅部門」の区分に、「都市開発部門」に区分しておりました野村不動産㈱の賃貸住宅事業を「住宅部門」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法に関する変更

第1四半期連結会計期間より、海外事業の損益及びM&Aに伴う償却を考慮し、報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法を「事業損益」に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益(事業損益)に与える影響は軽微であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。